

「どうしても道州制が気になるのですが・・・」

平成 24 年 12 月 11 日

●皆さんからの質問

自民党の政権公約の中に「道州制の推進」とありますが、どうなっているのでしょうか？けしからん、と思うのですが・・・

●西田昌司の答え

今回の選挙公約だけでなく、3年前の衆議院総選挙の時も自民党は道州制の推進を掲げていました。道州制は、構造改革と同じく「行政の効率化」を目指す発想であり、「二重行政の排除」「地方分権」といったキーワードがそこには見られますが、私は一貫して反対しています。

道州制を導入すると、地方に渡すお金が4兆円ほど減らせるとの財界の試算がありますが、お金を減らしたら地方が活性化するはずがありませんし、議論すればするほど道州制にメリットがないことが明らかになります。3年前の衆議院総選挙の時に私が自民党内で道州制のデメリットを説明して回りましたが、それに異を唱える議員も特にはおらず、党内では道州制を積極的に推進する声も聞こえなくなりました。その選挙で自民党は大敗し民主党に政権交代がなされてしまいました。その後も道州制が話題に上がることはありませんでした。しかし、橋下徹さんの登場でこの問題が再燃してしまったのです。

橋下さんは、大阪府知事を辞職して大阪市長に立候補して当選しましたが、その際に大阪維新の会が「大阪府と大阪市を一つにして二重行政を排除する」という大阪都構想を掲げて一大ブームを巻き起こしました。橋下さんは大阪府や大阪市の議会議員に対して、自らの意見に従わない者には刺客を

送るという荒っぽい戦法をとり、その結果、大阪府知事には橋下さんの盟友の松井一郎氏が就任し、府・市の議会も橋下さんの賛同者が多数を占めることになりました。これを受けて、国会も大阪都構想が実現できるように法改正をしたのです。

ところが橋下さんは、都構想については府・市の議会で議論を進展させないままに、今度は道州制を掲げて日本維新の会を立ち上げて今回の選挙で国政進出を果たそうとしてます。今は下火になってきましたが少し前までは維新ブームがすさまじく、民主党が政権をとったように日本維新の会が第一党になるのでは、という懸念がありました。自民党内にもこの流れに乗っかって道州制の旗振りをする人間が出てきてしまいました。

今回の選挙の自民党政権公約の中に「道州制基本法の早期制定後5年以内の道州制導入を目指します」とあり、維新ブームに押されて道州制の推進について検討するといった意見集約がされてしまいましたが、決定されたわけではありません。総選挙中の混乱の中、最低限の緊急避難的な措置を取ったというのが実態ですが、自民党は維新の政策に正論をもって討論すべきところを世論に迎合してしまったわけで、この点は自民党もしっかりと反省すべきです。

道州制の導入には、地方六団体も慎重な意見が圧倒的に多く、賛成をしているのは東京や大阪といった大都市圏に限られた首長が中心であり、「大都市有利、地方切り捨て」という道州制の本質がここに表れています。今やるべきは、国から地方への権限・財源等の委譲を促進する道州制の方向とは逆であって、国が国土総合計画・国土軸をしっかり作って、それぞれの地域の均衡を保ちながら発展させる政策に転換すべきです。誤った地方分権論が現在の国力の低下を招いていると気付かねばなりません。

今回の自民党政権公約に道州制が盛り込まれたことについては私も不本意ではありますが、党内で議論が深まれば深まるほど道州制の問題点が明らかになります。かつて自民党内で人権擁護法案なる悪法が推進しかけられたこ

とがありましたが、議論を重ねる度に法案の危険性が浮かび上がり、我々阻止側は体を張って推進議員を論破しましたので、結局自民党内でこの問題は消えてしまいました。道州制についてもそう簡単には導入させませんし、議論をすれば我々に理があるのは明らかです。

しかし、小選挙区制の導入や郵政民営化など、これまでも熱狂の中で制度の改革が断行されたことがありました。当時はマスコミもこぞって改革を擁護し、反対する者を徹底的に攻撃しましたが、今になって冷静に考えるとこれらの改革にはかなりの問題があったわけです。

これら二つの法案とも当時の参議院で一度否決されています。民意の熱狂に反応する衆議院に対して、再考の府としての参議院の面目躍如といったところですが、圧倒的な民意の前に結局は参議院も賛成せざるを得なくなったのです。熱狂こそが国を誤らせる源ですが、その熱狂から国を守るのが第二院としての参議院の責務であります。私はそのために参議院議員を目指しましたし、道州制については必ず阻止することをお約束します。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>